

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（第14回）

議事次第

（令和4年11月22日（火）9:10～9:20）
官邸4階大会議室

1 開会

2 議事

- （1）技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について
- （2）高度人材の受入れ促進について（略）

3 閉会

〔配付資料〕

- 資料1－1 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について（案）
- 資料1－2 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催スケジュール（案）
- 資料2 高度人材ポイント制について（略）
- 参考資料 日本語教育機関の水準の維持向上を図る認定制度及び日本語教師の新たな資格制度に関する法案について（略）

技能実習制度・特定技能制度の検討条項

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（第14回）
（令和4年11月22日開催）資料

○技能実習制度

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）附則
（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（施行日：平成29年（2017年）11月1日）

○特定技能制度

出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）附則
（検討）

第十八条

2 政府は、この法律の施行後二年を経過した場合において、新入管法別表第一の二の表の特定技能の在留資格に係る制度の在り方（地方公共団体の関与の在り方、同表の特定技能の項の下欄第一号又は第二号の技能を有するかどうかの判定の方法の在り方及び同表の技能実習の在留資格に係る制度との関係を含む。）について、関係地方公共団体、関係事業者、地域住民その他の関係者の意見を踏まえて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（施行日：平成31年（2019年）4月1日）



有識者会議の開催

上記2つの法律の附則に基づき、技能実習制度及び特定技能制度の検討が求められていることから、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議の下、両制度の施行状況を検証し、課題を洗い出した上、外国人を適正に受け入れる方策を検討し、同関係閣僚会議に対して意見を述べることを目的として、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」を開催する。

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について（案）

令和4年11月22日
外国人材の受入れ・共生に関する
関係閣僚会議決定

- 1 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）の附則に基づき、技能実習制度及び特定技能制度の検討が求められていることから、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）の下、両制度の施行状況を検証し、課題を洗い出した上、外国人材を適正に受け入れる方策を検討し、関係閣僚会議に対して意見を述べることを目的として、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（以下「有識者会議」という。）を開催する。
- 2 有識者会議の構成員については、関係閣僚会議議長が決定する。
- 3 有識者会議に座長及び座長代理を置き、関係閣僚会議議長の指名する者がこれに当たる。
- 4 座長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。
- 5 有識者会議の庶務は、内閣官房及び法務省において処理する。
- 6 前各号に掲げるもののほか、有識者会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の座長、座長代理及び構成員について（案）

〔 令和4年11月22日
外国人材の受入れ・共生に関する
関係閣僚会議議長決定 〕

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について（令和4年11月22日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）第2項及び第3項の規定に基づき、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の座長、座長代理及び構成員については、別紙のとおりとする。

（別紙）

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

<座長、座長代理及び構成員>

座長	田中 明彦	独立行政法人国際協力機構理事長
座長代理	高橋 進	株式会社日本総合研究所チェアマン・エメリタス
	市川 正司	弁護士
	大下 英和	日本商工会議所産業政策第二部長
	黒谷 伸	一般社団法人全国農業会議所経営・人材対策部長
	是川 夕	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長
	佐久間 一浩	全国中小企業団体中央会事務局次長
	末松 則子	鈴鹿市長
	鈴木 直道	北海道知事
	武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
	富田 さとこ	日本司法支援センター本部国際室長／弁護士
	富高 裕子	日本労働組合総連合会総合政策推進局総合政策推進局長
	樋口 建史	元警視総監
	堀内 保潔	一般社団法人日本経済団体連合会産業政策本部長
	山川 隆一	東京大学大学院法学政治学研究科教授

（座長及び座長代理以外 50 音順）

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催スケジュール（案）

資料1-2

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（第14回）
（令和4年11月22日開催）資料

令和4年

令和5年

11月22日

春頃

秋頃



11月～
有識者会議を随時実施

開催の決定

中間報告書の提出



有識者会議を随時実施

最終報告書の提出



有識者会議からの意見
等を踏まえ、両制度の在
り方等を関係省庁で協議

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議